

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 大槻 清人
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 大槻 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	12,590	13,460	30,574
経常利益(百万円)	342	276	1,133
四半期(当期)純利益(百万円)	155	113	543
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150	142	545
純資産額(百万円)	13,239	13,858	13,937
総資産額(百万円)	19,722	21,555	21,959
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.36	9.31	45.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	64.2	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	736	780	1,197
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24	203	570
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	259	70	154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,509	3,486	2,838

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.47	2.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、きのこを主体とする青果物卸売業の株式会社一実屋の発行済株式の100%を取得し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月末までに一旦回復するかに見えた日経平均株価も、ユーロ圏諸国での経済危機の再燃から、4月以降再び下落する展開となり、また中韓との外交摩擦や国内外政治の不安定感とも相まって引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、太陽光等再生可能エネルギーによる電力の固定買取制度の決定に伴い、新規の投資案件も一気に盛り上がる気配を見せるなど、脱原発への動きから新たなビジネスの可能性を予感させる展開となりましたが、国のエネルギー政策策定については、引き続き注視して行く必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、単一のエネルギーに依存しない「エネルギーのベストミックス」の一層の訴求に努め、環境負荷の少ないガス体エネルギーであるLPガスや太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行いエネルギー利用の効率化・高度化を推進する一方、徹底したコスト削減と適正利益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期連結会計期間より株式会社一実屋を連結対象といたしましたことや、仕入価格の変動に連動した販売価格の見直し等により、売上高は13,460百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

石油類およびLPガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直しや、経費の圧縮等により適正利益の確保に努めましたが、4月以降仕入価格の下落に伴う棚卸価格差の売上原価への影響、貸倒引当金の積み増しおよび退職給付債務の増加等から、営業利益は165百万円（前年同四半期比36.3%減）、経常利益は276百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。特別利益および特別損失を加減した税金等調整前四半期純利益は235百万円（前年同四半期比24.7%減）となり、税金費用121百万円を控除した四半期純利益は113百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業

主力でありますLPガス、石油類の販売につきましては、東日本大震災による連鎖的影響により、業務用燃料類の販売量が減少するなかで、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。また、今までの電力に頼りすぎた社会生活を見直そうとする動きを背景に、「エネルギーのベストミックス」としてのLPガスの経済性、環境優位性を消費者に理解していただくとともに、太陽光発電システムを中心に、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、12,175百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

製氷事業・その他

製氷事業における売上高は、猛暑等の影響もあり204百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。また、建設事業、運送事業等のその他の売上高は、株式会社一実屋を連結子会社に加えたこと等により1,079百万円（前年同四半期比438.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期と比較して977百万円増の3,486百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は780百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。これは主に売上債権の減少額1,509百万円、減価償却費248百万円等の増加要素、および仕入債務の減少額473百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は203百万円（前年同四半期743.1%増）となりました。これは主に定期預金の純減額247百万円等の増加要素、および有形固定資産の取得等設備投資に伴う支出376百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出71百万円等の減少要素によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は70百万円（前年同四半期は259百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の借入による収入357百万円、配当金の支払額220百万円、長期借入金の返済額112百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	12,300,000	-	1,512	-	379

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミツウロコグループホ ールディングス	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	712	5.79
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2-9-38	458	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.86
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
曾根原 充夫	長野県安曇野市	331	2.70
曾根原 かつ江	長野県安曇野市	323	2.63
計	-	5,888	47.88

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 141,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,126,000	12,126	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	12,126	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	16,000	-	16,000	0.13
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11-18	125,000	-	125,000	1.02
計	-	141,000	-	141,000	1.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573	5,001
受取手形及び売掛金	1 4,058	1 2,756
商品及び製品	1,404	1,408
仕掛品	48	64
原材料及び貯蔵品	168	319
繰延税金資産	156	119
その他	171	132
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	10,572	9,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,881	8,029
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,369	6,544
建物及び構築物(純額)	1,511	1,485
機械装置及び運搬具	4,301	4,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,707	3,777
機械装置及び運搬具(純額)	593	608
工具、器具及び備品	2,309	2,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,022	2,068
工具、器具及び備品(純額)	287	285
土地	5,720	5,883
建設仮勘定	22	159
有形固定資産合計	8,135	8,420
無形固定資産		
その他	233	262
無形固定資産合計	233	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328	2,366
繰延税金資産	342	303
差入保証金	222	254
その他	174	221
貸倒引当金	48	67
投資その他の資産合計	3,018	3,078
固定資産合計	11,387	11,761
資産合計	21,959	21,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,724	1 2,405
短期借入金	2,611	3,046
1年内返済予定の長期借入金	71	95
リース債務	0	0
未払法人税等	359	62
賞与引当金	233	170
その他	488	503
流動負債合計	6,489	6,284
固定負債		
長期借入金	160	144
退職給付引当金	834	869
役員退職慰労引当金	247	123
リース債務	1	2
資産除去債務	22	23
繰延税金負債	80	68
その他	184	181
固定負債合計	1,532	1,412
負債合計	8,022	7,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	11,086	10,979
自己株式	40	40
株主資本合計	13,808	13,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	131
その他の包括利益累計額合計	102	131
少数株主持分	27	26
純資産合計	13,937	13,858
負債純資産合計	21,959	21,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,590	13,460
売上原価	9,646	10,436
売上総利益	2,944	3,023
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	892	906
退職給付費用	57	88
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
その他の人件費	279	323
賞与引当金繰入額	129	141
貸倒引当金繰入額	0	22
消耗品費	257	234
減価償却費	248	220
その他	802	903
販売費及び一般管理費合計	2,685	2,858
営業利益	259	165
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	25	25
受取賃貸料	11	12
保険解約返戻金	-	29
持分法による投資利益	12	11
その他	45	44
営業外収益合計	98	127
営業外費用		
支払利息	10	13
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	2	3
営業外費用合計	15	16
経常利益	342	276
特別利益		
固定資産売却益	46	5
補助金収入	4	4
特別利益合計	50	9
特別損失		
固定資産売却損	34	-
固定資産除却損	18	9
投資有価証券評価損	-	11
減損損失	27	29
特別損失合計	80	50
税金等調整前四半期純利益	312	235
法人税等	157	121
少数株主損益調整前四半期純利益	155	113
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	155	113

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	27
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	4	28
四半期包括利益	150	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	142
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312	235
減価償却費	289	248
減損損失	27	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	17
賞与引当金の増減額(は減少)	78	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	35
投資有価証券評価損益(は益)	-	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	111	224
受取利息及び受取配当金	28	30
支払利息	10	13
持分法による投資損益(は益)	12	11
固定資産除却損	18	9
固定資産売却損益(は益)	12	5
売上債権の増減額(は増加)	1,026	1,509
たな卸資産の増減額(は増加)	70	128
差入保証金の増減額(は増加)	2	17
仕入債務の増減額(は減少)	630	473
その他	19	85
小計	777	1,068
利息及び配当金の受取額	46	48
利息の支払額	10	14
法人税等の支払額	81	331
法人税等の還付額	3	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	164	247
有形固定資産の取得による支出	184	376
有形固定資産の売却による収入	131	5
投資有価証券の取得による支出	102	9
無形固定資産の取得による支出	6	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	71
貸付けによる支出	30	3
貸付金の回収による収入	4	7
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	357
長期借入れによる収入	30	47
長期借入金の返済による支出	79	112
自己株式の増減額(は増加)	0	-
配当金の支払額	209	220
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452	647
現金及び現金同等物の期首残高	2,056	2,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,509	3,486

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の変更

第 1 四半期連結会計期間より、株式会社一実屋の発行済株式の100%を取得し完全子会社化したため、同社および同社の子会社 1 社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	88百万円	49百万円
支払手形	162	89

2 保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ヨーケン(株)	68百万円	ヨーケン(株) 60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,070百万円	5,001百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,561	1,515
現金及び現金同等物	2,509	3,486

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,188	201	12,390	200	12,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	-	668	406	1,075
計	12,857	201	13,058	607	13,666
セグメント利益又はセグメント損失()	183	42	226	18	208

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	226
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	54
のれんの償却費	3
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	259

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、27百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,175	204	12,380	1,079	13,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	696	-	696	407	1,104
計	12,872	204	13,077	1,487	14,564
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	83	44	127	5	122

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業及び、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました株式会社一実屋の青果卸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	127
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	56
のれんの償却費	13
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	165

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、29百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)から、当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)から、当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)から、当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円36銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	155	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	155	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,639	12,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

サンリン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。